

五 まちづくりを新たなステージへ

明けましておめでとうございませう



成田市長
小泉一成

えたまちづくりが新たなステージへとスタートする年となります。本市のさらなる発展と市民の皆様が夢と希望を育てる「まち」を目指し、市政運営に全力で取り組んでいきます。

観光とスポーツツーリズム

本年は東京2020オリンピック・パラリンピックが開催され、成田空港には世界各国から数多くの選手や観客が訪れます。この絶好の機会を市内への観光客誘致へと結びつけるため、本市独自の補助制度により、市内のホテルや旅館などのバリアフリー化を積極的に推進するなど、受け入れ環境の整備に努めていきます。さらに、

トランジット&ステイプログラム事業の充実を図るとともに、都市ボランティアによる観光案内を行うなど、本市ならではの「おもてなし」により、国内外の皆様にも本市の魅力をPRしていきます。

災害に強いまちづくり

また、オリンピックにおけるアメリカ合衆国陸上チームと、パラリンピックにおけるアイルランドチームの事前キャンプ地として、アスリートと市民との交流を積極的に進め、これまでの取り組みをさらに発展させていきます。

近年、全国各地でさまざまな災害が相次ぎ、昨年は台風による暴風や大雨により、東日本を中心に大きな被害が発生しました。本市においても倒木などによる長期間の停電や土砂崩れなどの被害が発生したほか、河川の増水による避難勧告を発令しました。

このような自然災害からの被害を最小限にとどめるため「成田市

4月に開院する国際医療福祉大学成田病院

市民の皆様には、令和となり初の新春を健やかに迎えのこととお慶び申し上げます。今年はずいぶんです。再び十二支のサイクルがスタートする年であり、東京で2回目となるオリンピック・パラリンピックが開催される記念すべき年となります。昨年日本では初めてラグビーワールドカップが開催され、決勝トーナメント進出を果たした日本チームの勇敢な闘いぶりは、日本中に夢と希望を与えてくれました。本市においても、成田空港の更なる機能強化、国際医療福祉大学成田病院(付属病院)の開院、新生成田市場の整備という将来を見据



上空から見た成田空港

地域防災計画」に基づいた減災対策や訓練の実施、災害時におけるドローンなどを活用した情報収集と初動の迅速化、関係機関との連携の強化など、さらなる防災体制の強化を進めていきます。

また、市民の皆様は災害情報を迅速かつ正確に伝達できるよう、情報伝達体制の整備に努めていきます。

空港づくりは地域づくり

成田空港の昨年上半期の航空旅客数は、平成26年から6期連続で最高値を更新し、外国人旅客数においても暦年上期として初めて900万人を超え、利用者数は増加の一途をたどっています。

また、オリンピック・パラリンピックの受け入れ態勢の整備や激

化するアジアの空港間競争に勝ち抜いていく必要があることから、平成30年3月に四者協議会で合意した成田空港の更なる機能強化に関する確認書に基づき、昨年10月27日には、開港以来初めてとなる夜間飛行制限の変更が行われました。

これにより、A滑走路の運用時間が1時間延長され午前0時までとなり、大きな転換点を迎えることとなりました。成田空港の更なる機能強化は空港だけでなく、本市や空港周辺地域にさらなる発展をもたらすものと期待しています。

一方で、騒音地域住民の生活環境にも大きな影響を及ぼすことから、引き続き関係機関と連携しながら、生活環境の保全と空港の機能強化との調和が図られるように取り組んでいきます。

食文化の発信と食によるにぎわいの創出

日本食は健康的で栄養バランスも優れていることから、海外でも高い評価を受け、世界を席巻しています。新生成田市は、市民の「食の台所」としての役割に加え、成田空港、東関東、圏央道などの充実した交通ネットワークを最大限に活用できる立地を生かし、

衛生管理の整った加工施設や農水産物の効率的な輸出を可能とするワンストップ輸出拠点機能を備えた日本初の卸売市場として、令和3年夏の開場を目指して整備を進めています。また「なりた」から日本の食文化を「世界」へ発信するため、空港を利用する国内外のお客様が気軽に立ち寄り、日本の「食」、地域ならではの「食」を楽しめる施設も整備し、食によるにぎわいの創出も図っていきます。

医療・福祉の安心したまちづくり

本年4月に、畑ヶ田地先で工事が進められていた付属病院が開院します。一般病床600、精神病床40、感染症病床2の計642の病床と、内科や外科、救急診療科など39の診療科を有し、市民の皆様が身近な所で先進的で高度な医療が受けられるようになります。

さらに、地域の医療機関などとの連携が図られることにより、本市の医療環境が一段と向上し、安心して暮らせるまちづくりが実現できるものと確信しております。高齢化が進む我が国は、令和7年には団塊の世代の約800万人が75歳以上の後期高齢者となり、超高齢社会がさらに加速します。

本市の高齢化率は全国的に見ても比較的低い数値ですが、今後、上昇が予測されています。高齢の方々が住み慣れた地域で安心して生活が継続できるよう、地域包括支援センターの機能強化や認知症施策などを進めるとともに、医療介護、介護予防などが一体的に提供される地域包括ケアシステムの深化・推進を図り、誰もが互いに支え合い、生きがいと共に創り、高め合うことができる地域共生社会の実現を目指していきます。

子育て世代に魅力あるまちづくり

女性の社会進出などに伴い、子どもと家庭を取り巻く環境は大きく変化しており、子育てを社会全体で支援していくことが必要となっています。

国では、昨年10月から幼児教育・保育の無償化により、子育て世代の経済的負担の軽減を図ったところですが、本市では、特に待機児童解消への取り組みとして、保育を必要とする全ての児童が保育園などに入所できるよう、本年4月1日に開園予定の認可保育園を整備している民間事業者に対して整備費の一部を補助するなど、保育の受け皿の拡大を図っている

ところです。

保健福祉館内の子育て世代包括支援センターでは、妊娠期から出産・子育て期の総合相談窓口として切れ目ない支援を行っており、昨年からは、助産師などが出産後の家庭を訪問して、育児支援や相談を行う産後ケア事業を開始しました。本年4月からは、新たに宿泊型での支援を追加することにより、子育て世代への支援体制の充実を図っていきます。

新しい時代の元号「令和」は梅の花のように、一人一人の日本人が明日への希望とともに、それぞれの花を大きく咲かせることができる、そうした日本でありたいという願いが込められているのととであります。

本市も市民の皆様が夢や希望を持ち続けられるよう、本市のポテンシャルを最大限に生かし、一つの事業に花を咲かせ次世代に誇れるまちづくりを進めるとともに、引き続き市民の皆様「住んでよし働いてよし訪れてよし」を実感していただけるよう、取り組んでいきます。本年も市民の皆様のご支援、ご協力をお願い申し上げます。年頭のあいさつといたします。